

2023年度事業計画書

I. 背景

我が東洋大学は1887年に哲学館として創設されて以降、明治、大正、昭和、平成、そして令和と135年余の歴史を刻んできた。この間、世界的な大戦やパンデミック等の多くの混乱の中、本学は「諸学の基礎は哲学にあり」という創設時の理念を現在まで着実に継承してきた。2037年に創立150周年を迎えるまで、我々はさらに多くの試練を乗り越えていくことになるであろう。我々の諸先輩が繋いできた襷を途切れることなく次の世代に手渡すため、現代に生きる我々はさらなる発展に向けあゆみ続けなければならない。いま、我々の眼前にはウクライナ侵攻やCOVID-19によるパンデミックが継続するなど、厳しい現実がある。戦後、世界が築き上げてきた国際協調体制は足踏みに入り、予断を許さない。未来に目を向けた時、唯一確実に予測できる人口動態では、2022年の出生数が80万人を割り込み、2022年の18歳人口113万人と比較し33万人も減少することになる。何より初等中等教育への影響は高等教育より早く、生徒・学生確保困難な時代は目前に迫ってきている。

このような複雑な時代背景において、単に維持するだけでなく発展を図るためには具体的な指針が必要である。我々はその指針として、明るい未来の実現に貢献していくことを目指した中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」を策定、2021年には「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」を制定し、ここまで実行してきた。さらにDX（Digital Transformation）を加速化させることで、この歩みをより強固なものとし、着実に学校法人東洋大学を発展させていかなければならない。

II. 中期計画と2023年度事業計画の基本的な考え方

2023年度は過去3年度の進捗を踏まえローリングした計画を実行していくとともに、2024年度が中期計画の最終年度となることから次期中期計画を視野に展開していくことになる。具体的には以下に掲げる計画を関係各部門が自ら考え、高度に連携を図り、全体最適の中で実行し最大の成果を得ることを目指す。

III. 具体的な計画の実行

2023年4月、いよいよ福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部が赤羽台キャンパスでスタートする。ソフト、ハードの両面から「福祉社会のデザイン」、「健康スポーツ科学の実践」の一大拠点として、関連する社会課題の解決に取り組むことになる。グローバル教育においては従前からのTOYO GLOBAL DIAMONDS構想に加え、2022年度採択になった文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の推進など、引き続き積極的に展開していく。また研究力強化やイノベーション創出のための重点研究プログラムや研究支援制度の継続、大学院教育改革の取り組みを行っていく。中期計画における2023年度の具体的な考え方は以下の通りである。

(1) 最前線の社会課題への取り組み

ウクライナ侵攻に関連して、本学が同国の学生や研究員をいち早く受け入れたことは記憶に新しい。2023年度が最終年度となるSGUの、その先の計画「NEXT SGU」を策定するなどグローバル社会、そしてダイバーシティ社会への取り組みをより強化していく。また人生100年時代に対応した多様な学修機会の提供、特にリカレント教育の充実や、脱炭素社会の実現をめざすグリーン人材の育成など、最前線の社会課題に正面から取り組んでいく。

(2) SDGsへの挑戦 – 共存共栄する世界の実現 –

2022年6月に発行されたあるレポートによると世界における我が国のSDGs達成度ランキングは対象163カ国中19位（過去最高は2017年の11位）となってしまう。このような状況において本法人は「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」のもと、SDGsムーブメントのさらなる醸成を図っていく。具体的には「TOYO SDGs Weeks」の実施、学生個人または学生団体に対して称号を付与する「東洋大学SDGsアンバサダー」の積極展開など、これまで行ってきたSDGs推進の流れを止めることなく強力に推進していく。

2023年度事業計画書

(3) Society5.0への対応－近未来の情報社会を生きる－

近年、AIをはじめ様々な情報技術の発展が目覚ましく、初等中等教育におけるGIGAスクール構想の進展など、教育機関を含めた情報化社会への移行が進んでいる。本法人においても情報教育の推進による情報社会市民の育成を行っていく。そしてこれからデジタルネイティブ世代を受け入れていく学校法人全体がICTを駆使し、連携することができる環境を整備することで、いつでもどこでも、質の高い学習や研究、業務を主体的に行うことができるようにするためDXを推進する。

(4) 諸学の基礎「哲学」の実践

創立150周年を見据え、哲学を中心とした理念の継承はもちろん、その時代に即した文脈で再解釈していくことが重要である。東洋大学井上円了哲学センターを中心に活動するとともに哲学教育のための体制整備を行い、それぞれの設置校において「自分の哲学」をもった人材の養成を行う。

(5) アスリート支援・スポーツ振興

2023年度は健康スポーツ科学部の開設、TOYOスポーツセンターの設置等、東洋大学のアスリート支援・スポーツ振興においてターニングポイントの年になる。これを機に大学だけでなく附属学校を含めた法人全体でアスリート支援、スポーツ振興に取り組むだけでなく、教育機関としてアスリートの学び、キャリア形成の支援拡充を図る。またスポーツを通じた地域、社会連携を拡充していく。

(6) 学部再編とキャンパス整備

経営上の重要事項であり長期的展望のもとで検討されるべき事項であり、具体的には既存の組織による教育研究活動を基盤にしつつ、組織改組及びキャンパス整備を着実に展開する。

- ① 生命科学部、食環境科学部の新学科設置準備を行う。
- ② 朝霞キャンパスの整備を行う。
- ③ 板倉キャンパスの跡地利用の検討を行う。
- ④ 川越キャンパスの将来構想を検討し、それに伴うキャンパス整備を計画する。

(7) 初等中等教育関係

すでにICT化が一定程度進んでおり、生徒各自が手元のPCを活用する環境が整ったことで授業スタイルは数年前から一新されている。今後はさらにICTを有効活用した学びの場を創出する。また、初等中等教育機関は人口動態の影響を大学よりも早く受けるため、それに備えた体制の整備、質的充実を急ぎ、選ばれる学校となるための施策を展開していく。

2023年度事業計画書

IV. マネジメント

(1) ガバナンス・マネジメント

私立学校法の趣旨を踏まえ、日本私立大学連盟の策定した「私立大学ガバナンス・コード」に準拠した体制を継続的に維持、強化しつつ、幅広いステークホルダーに対する説明責任を積極的に果たしていく。

- ・コンプライアンスの徹底
- ・教職員がDXリテラシーを身につけ、自分事として変革に向けて行動できるDX人材育成の強化
- ・グローバルマインドの養成
- ・危機管理体制の継続的な整備（セキュリティ、BCP、BCM等のリスク管理）
- ・人事戦略としてダイバーシティ&インクルージョンの推進

(2) 中長期的な財務基盤の確立

人口動態の見通しがCOVID-19等の影響により、これまでの予測より減少スピードが早まってきている。大学、学校経営が困難となる時代の到来が目前に迫る中、ここまで確立してきた財務基盤を維持しつつ、教育研究水準の維持・向上を図るために必要な物的投資を可能にすることができる、長期的観点に立脚した財務体質に鍛えなおしていく必要がある。

- ① DX推進により根本的な業務の断捨離を行い、結果として冗費削減を図る。
- ② 学生生徒等の納付金の安定確保を実現するため、学生数受け入れを確実に行う。
- ③ 学生からの納付金、国民からの税金による補助金を原資としていることを全員が意識し無駄を無くす。
- ④ 社会からの要請や新たな需要を広く捉え、本学だからできる貢献を行うことで外部資金を受け入れる。
- ⑤ 寄付金を受け入れる基盤となる情報発信を広く行うことで認知、共感してもらい、寄付に繋げる。
- ⑥ 適切なファシリティマネジメントを行う。
 - ・各キャンパスにおける主要施設の長寿命化等、計画的な維持管理を踏まえた修繕コストの把握
 - ・長期的な施設設備整備計画を踏まえたコスト管理の実施と財源の確保
 - ・脱炭素社会や燃料価格高騰に対応した光熱水費の節約

(3) 成果の検証

2023年度事業計画の実行後、予算責任者が予算実行の状況と成果を把握し、必要に応じ理事会へ報告する。その結果は翌年度以降の予算編成に反映させる。

以上